

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月24日

【発行者名】 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉浦和也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

【事務連絡者氏名】 小林 徹也

【電話番号】 03(5208)5947

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」  
パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 各ファンド5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年2月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部について、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

## 2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_が訂正箇所を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

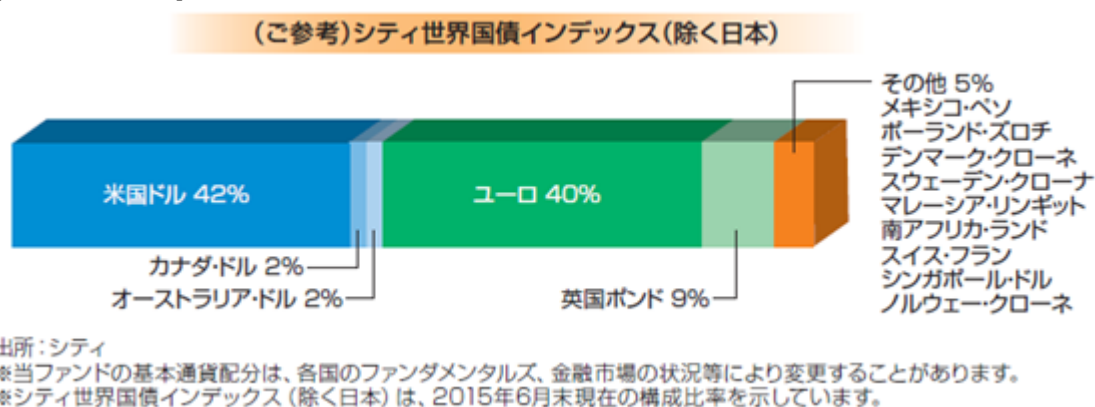
##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

2. (略)

<「(ご参考)シティ世界国債インデックス(除く日本)」は以下のように更新・訂正されます。>

[更新・訂正後]



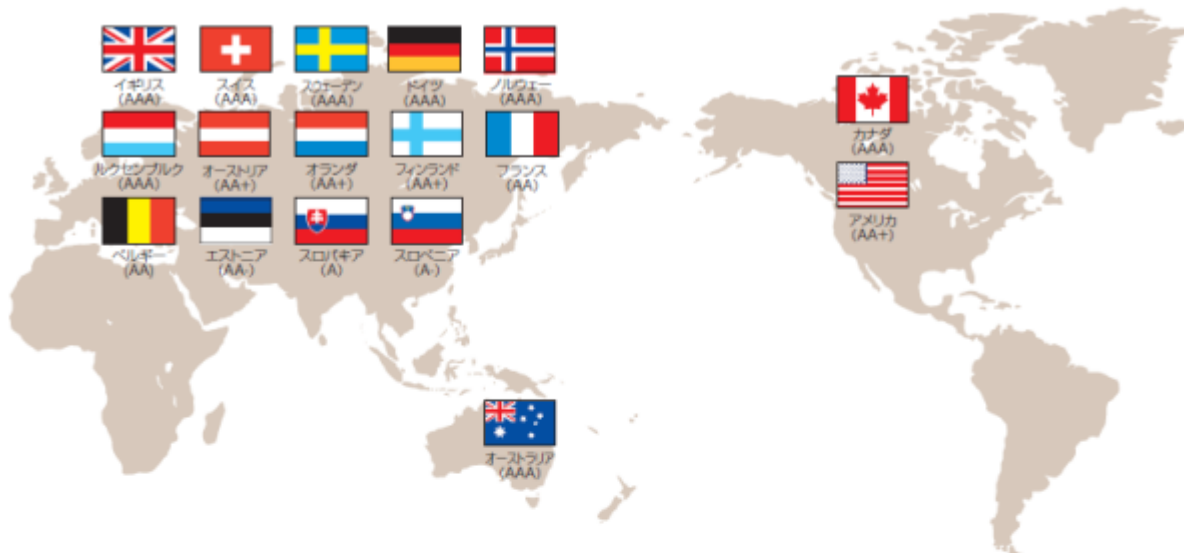
#### 先進国債券投資の特徴

[主な投資対象国と信用格付け]

<「投資対象となる主な先進国」および「投資対象となる先進国の信用格付け」は以下のように更新・訂正されます。>

[更新・訂正後]

## 投資対象となる主な先進国



※（ ）内はS&P自国通貨建て長期債格付けを示しています。（2015年6月末現在）

※当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません。

## 投資対象となる先進国の信用格付け

↑ 高い 信用力 ↓ 低い	AAA	イギリス ドイツ*	オーストラリア ノルウェー	カナダ ルクセンブルク*	スイス	スウェーデン
	AA+	アメリカ オーストリア* オランダ* フィンランド*	AA	フランス* ベルギー*	AA-	エストニア*
	A	スロバキア*			A-	スロベニア*

出所：ブルームバーグ（S&P自国通貨建て長期債格付け、2015年6月末現在）

\*印はユーロ通貨圏を示しています。

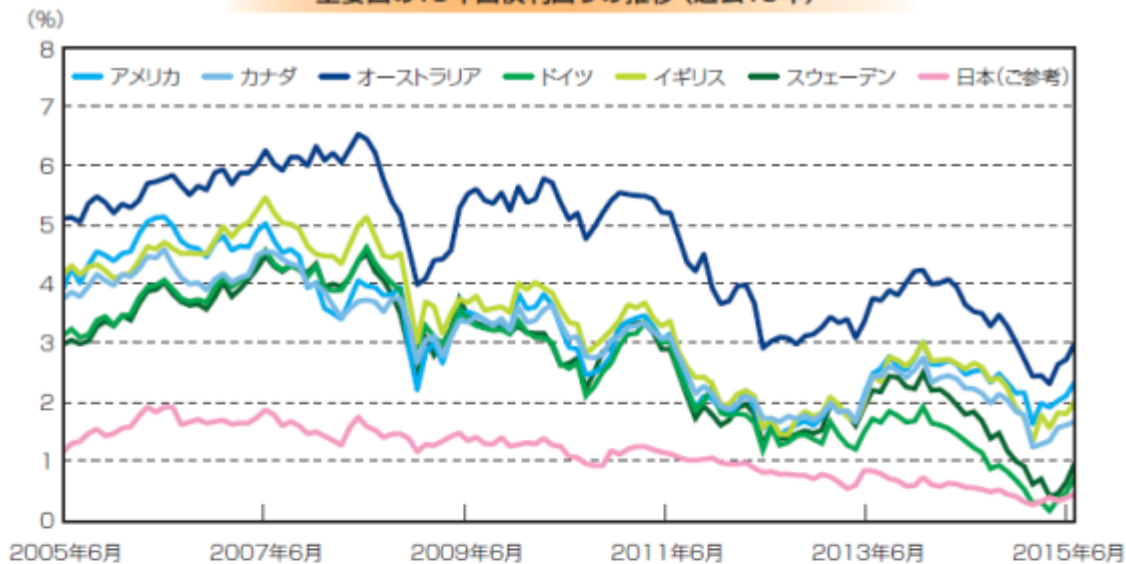
※当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません。

## [主な投資対象国の10年国債利回り比較]

< 「主要国の10年国債利回りの推移（過去10年）」および「主要国の10年国債利回り水準」は以下のよう  
に更新・訂正されます。 >

[更新・訂正後]

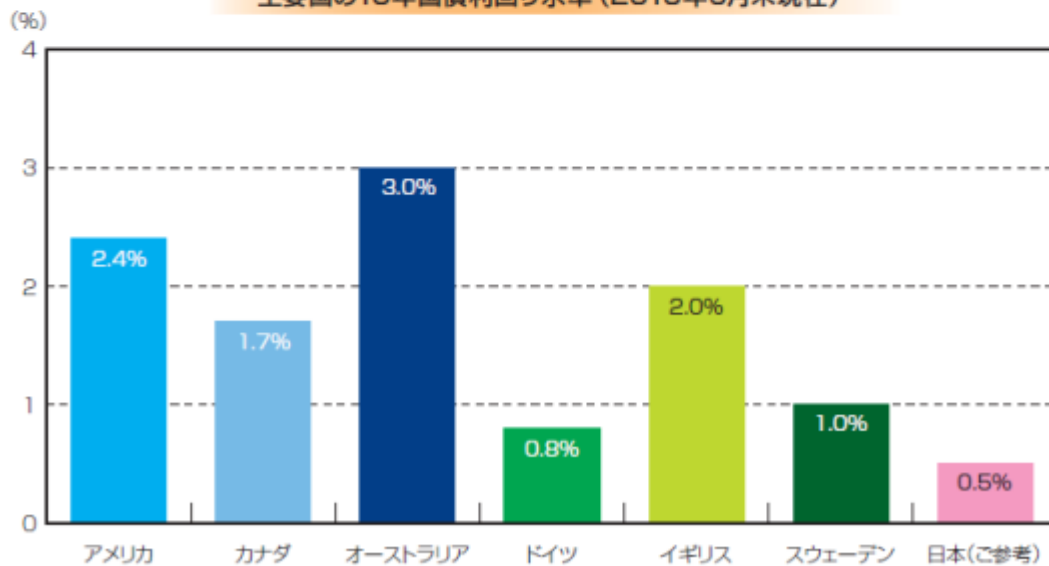
主要国の10年国債利回りの推移（過去10年）



出所：ブルームバーグ（2005年6月末から2015年6月末）

※上記は、当ファンドが投資対象とする先進国のうち、主要な国についての利回り推移を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません（当ファンドは日本には投資しません）。

主要国の10年国債利回り水準（2015年6月末現在）



出所：ブルームバーグ

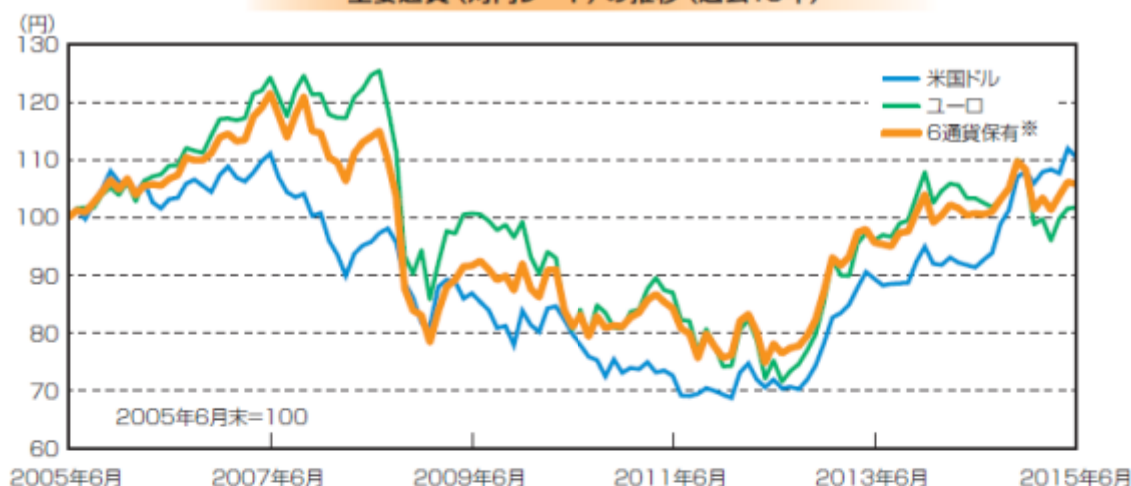
※上記は、当ファンドが投資対象とする先進国のうち、主要な国についての利回り水準を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません（当ファンドは日本には投資しません）。

#### [主な投資対象通貨の変動比較]

< 「主要通貨（対円レート）の推移（過去10年）」および「主要6通貨（対円レート）の年間騰落率比較」  
は以下のように更新・訂正されます。 >

[更新・訂正後]

主要通貨(対円レート)の推移(過去10年)



出所：ブルームバーグ（2005年6月末から2015年6月末）

※6通貨保有は、環太平洋圏50%（米国ドル25%、カナダ・ドル10%、オーストラリア・ドル15%）、欧州圏50%（ユーロ30%、英国ポンド10%、スウェーデン・クローナ10%）を保有したと仮定して、対円レートをパインブリッジ・インベストメンツが計算したものです。

主要6通貨(対円レート)の年間騰落率比較

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年*
1	スウェーデン・クローナ 17.3%	カナダ・ドル 10.4%	米国ドル △18.8%	オーストラリア・ドル 30.8%	オーストラリア・ドル △0.7%	米国ドル △5.2%	スウェーデン・クローナ 19.2%	ユーロ 26.5%	米国ドル 13.9%	英国ポンド 3.2%
2	英国ポンド 14.9%	オーストラリア・ドル 4.4%	ユーロ △22.3%	カナダ・ドル 19.5%	スウェーデン・クローナ △7.2%	オーストラリア・ドル △5.5%	英国ポンド 17.7%	英国ポンド 23.9%	英国ポンド 7.1%	米国ドル 2.3%
3	ユーロ 12.5%	ユーロ 3.8%	6通貨保有 △28.1%	英国ポンド 13.7%	カナダ・ドル △8.7%	英国ポンド △5.6%	カナダドル 15.6%	スウェーデン・クローナ 23.0%	6通貨保有 4.5%	6通貨保有 △2.2%
4	6通貨保有 9.0%	6通貨保有 1.4%	スウェーデン・クローナ △33.1%	スウェーデン・クローナ 12.7%	6通貨保有 △11.8%	6通貨保有 △6.7%	6通貨保有 15.1%	米国ドル 21.5%	カナダ・ドル 4.2%	オーストラリア・ドル △3.5%
5	オーストラリア・ドル 8.5%	スウェーデン・クローナ △0.7%	カナダ・ドル △33.9%	6通貨保有 11.7%	米国ドル △12.9%	カナダ・ドル △7.4%	ユーロ 14.7%	6通貨保有 19.1%	オーストラリア・ドル 4.2%	スウェーデン・クローナ △3.6%
6	米国ドル 1.1%	英国ポンド △4.9%	オーストラリア・ドル △34.7%	ユーロ 5.4%	英国ポンド △15.8%	スウェーデン・クローナ △7.5%	オーストラリア・ドル 14.6%	カナダ・ドル 13.8%	ユーロ 0.1%	カナダ・ドル △4.9%
7	カナダ・ドル 0.7%	米国ドル △6.1%	英国ポンド △40.3%	米国ドル 2.6%	ユーロ △18.8%	ユーロ △8.1%	米国ドル 12.6%	オーストラリア・ドル 4.5%	スウェーデン・クローナ △6.2%	ユーロ △5.7%

出所：ブルームバーグ

※上記は、各通貨の年間騰落率を上位順に示しています。また6通貨保有は、環太平洋圏50%（米国ドル25%、カナダ・ドル10%、オーストラリア・ドル15%）、欧州圏50%（ユーロ30%、英国ポンド10%、スウェーデン・クローナ10%）を保有したと仮定して、パインブリッジ・インベストメンツが計算したものです。（\*2015年は年初から6月末まで）

※上記は、当ファンドが投資対象とする先進国通貨のうち、主要な国・地域の通貨についての騰落率を示したものであり、全ての投資対象通貨について示したものではありません。

### （3）【ファンドの仕組み】

#### 委託会社の概況

##### [訂正前]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成26年12月末日現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成26年12月末日現在）

##### [訂正後]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成27年6月末日現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成27年6月末日現在）

## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

[訂正前]

#### 3. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（12名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。  
（ 略 ）

#### 5. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 債券運用チーム  
運用担当者：2名、平均運用経験年数：23年  
（ 略 ）

前記の運用体制等は平成26年12月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

#### 3. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（9名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。  
（ 略 ）

#### 5. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 債券運用チーム  
運用担当者：2名、平均運用経験年数：24年  
（ 略 ）

前記の運用体制等は平成27年6月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

## 3【投資リスク】

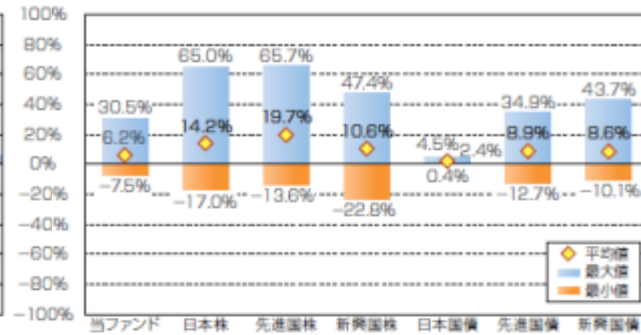
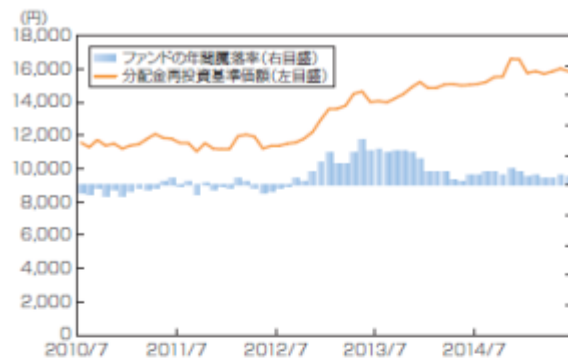
<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

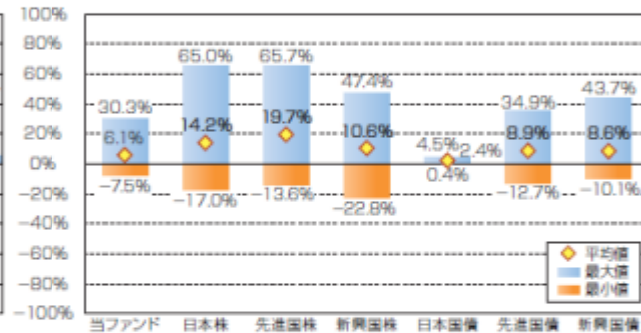
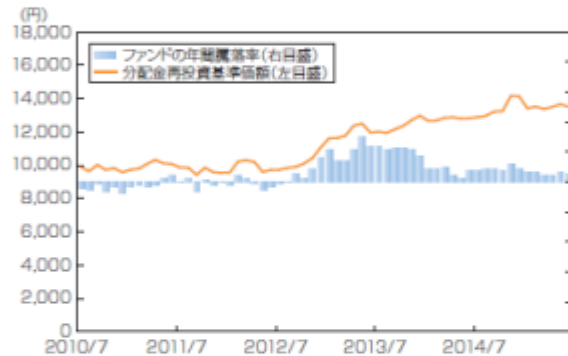
## &lt;年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移&gt;

## &lt;代表的な資産クラスとの騰落率の比較&gt;

## ● 毎月タイプ



## ● 年金タイプ



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、平成22年7月～平成27年6月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

## ● 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX配当込み指数

先進国株：MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株：MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国債：THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

( 略 )

前記は平成26年12月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（ 略 ）

前記は平成27年6月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。



**5【運用状況】**

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

**〈1〉パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」****(1)【投資状況】**

(平成27年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	7,510,702,856	98.67
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		101,209,022	1.33
合計(純資産総額)		7,611,911,878	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

**(2)【投資資産】****【投資有価証券の主要銘柄】**

## 1.組入上位銘柄(平成27年6月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	5,117,677,062	1.4816	7,582,350,335	1.4676	7,510,702,856	98.67

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

## 2.種類別及び業種別投資比率(平成27年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.67
合計	98.67

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

**(3)【運用実績】****【純資産の推移】**

	純資産価額(円)		基準価額(円)	
第4特定期間末 (平成17年12月26日)	(分配付)	21,757,862,023	(分配付)	11,059
	(分配落)	21,404,863,522	(分配落)	10,879
第5特定期間末 (平成18年5月25日)	(分配付)	20,232,419,280	(分配付)	10,963
	(分配落)	19,953,052,324	(分配落)	10,813
第6特定期間末 (平成18年11月27日)	(分配付)	19,033,768,485	(分配付)	11,651
	(分配落)	18,694,870,827	(分配落)	11,451

第7特定期間末 (平成19年5月25日)	(分配付) 17,178,084,305 (分配落) 16,825,062,247	(分配付) 12,143 (分配落) 11,903
第8特定期間末 (平成19年11月26日)	(分配付) 15,482,720,937 (分配落) 15,172,700,748	(分配付) 11,955 (分配落) 11,715
第9特定期間末 (平成20年5月26日)	(分配付) 14,220,428,202 (分配落) 13,917,491,052	(分配付) 11,671 (分配落) 11,421
第10特定期間末 (平成20年11月25日)	(分配付) 11,157,227,782 (分配落) 10,799,284,252	(分配付) 9,416 (分配落) 9,116
第11特定期間末 (平成21年5月25日)	(分配付) 12,071,360,907 (分配落) 11,711,911,748	(分配付) 9,780 (分配落) 9,480
第12特定期間末 (平成21年11月25日)	(分配付) 14,750,327,782 (分配落) 14,329,174,415	(分配付) 9,643 (分配落) 9,343
第13特定期間末 (平成22年5月25日)	(分配付) 15,533,594,149 (分配落) 15,032,978,054	(分配付) 8,846 (分配落) 8,546
第14特定期間末 (平成22年11月25日)	(分配付) 16,094,302,127 (分配落) 15,544,565,003	(分配付) 8,635 (分配落) 8,335
第15特定期間末 (平成23年5月25日)	(分配付) 15,295,179,802 (分配落) 14,752,164,913	(分配付) 8,557 (分配落) 8,257
第16特定期間末 (平成23年11月25日)	(分配付) 12,748,885,015 (分配落) 12,231,311,469	(分配付) 7,706 (分配落) 7,406
第17特定期間末 (平成24年5月25日)	(分配付) 11,070,452,849 (分配落) 10,616,398,081	(分配付) 7,668 (分配落) 7,368
第18特定期間末 (平成24年11月26日)	(分配付) 10,090,909,847 (分配落) 9,688,619,837	(分配付) 7,914 (分配落) 7,614
第19特定期間末 (平成25年5月27日)	(分配付) 9,887,481,519 (分配落) 9,540,688,472	(分配付) 9,037 (分配落) 8,737
第20特定期間末 (平成25年11月25日)	(分配付) 9,131,700,946 (分配落) 8,818,126,484	(分配付) 8,823 (分配落) 8,523
第21特定期間末 (平成26年5月26日)	(分配付) 8,778,179,650 (分配落) 8,474,287,211	(分配付) 8,682 (分配落) 8,382
第22特定期間末 (平成26年11月25日)	(分配付) 8,921,879,957 (分配落) 8,623,224,036	(分配付) 9,229 (分配落) 8,929
第23特定期間末 (平成27年5月25日)	(分配付) 8,008,519,921 (分配落) 7,725,294,711	(分配付) 8,518 (分配落) 8,218
平成26年 6月末日	8,541,983,056	8,352
7月末日	8,399,804,093	8,335
8月末日	8,351,438,952	8,341
9月末日	8,373,939,251	8,459
10月末日	8,269,763,344	8,417
11月末日	8,633,533,674	8,951
12月末日	8,393,288,588	8,893
平成27年 1月末日	7,919,344,057	8,389
2月末日	7,968,082,639	8,401
3月末日	7,813,669,063	8,267

4月末日	7,812,248,365	8,287
5月末日	7,833,120,972	8,336
6月末日	7,611,911,878	8,194

(注1) 特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

(注2) 平成18年1月6日付の信託約款変更時に、特定期間を6月および12月から、5月および11月に変更したため、第5特定期間は5期分となります。

### 【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	180円
	至 平成17年12月26日	
第5特定期間	自 平成17年12月27日	150円
	至 平成18年 5月25日	
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	200円
	至 平成18年11月27日	
第7特定期間	自 平成18年11月28日	240円
	至 平成19年 5月25日	
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	240円
	至 平成19年11月26日	
第9特定期間	自 平成19年11月27日	250円
	至 平成20年 5月26日	
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	300円
	至 平成20年11月25日	
第11特定期間	自 平成20年11月26日	300円
	至 平成21年 5月25日	
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	300円
	至 平成21年11月25日	
第13特定期間	自 平成21年11月26日	300円
	至 平成22年 5月25日	
第14特定期間	自 平成22年 5月26日	300円
	至 平成22年11月25日	
第15特定期間	自 平成22年11月26日	300円
	至 平成23年 5月25日	
第16特定期間	自 平成23年 5月26日	300円
	至 平成23年11月25日	
第17特定期間	自 平成23年11月26日	300円
	至 平成24年 5月25日	
第18特定期間	自 平成24年 5月26日	300円
	至 平成24年11月26日	
第19特定期間	自 平成24年11月27日	300円
	至 平成25年 5月27日	

第20特定期間	自 平成25年 5月28日	300円
	至 平成25年11月25日	
第21特定期間	自 平成25年11月26日	300円
	至 平成26年 5月26日	
第22特定期間	自 平成26年 5月27日	300円
	至 平成26年11月25日	
第23特定期間	自 平成26年11月26日	300円
	至 平成27年 5月25日	

## 【収益率の推移】

	期 間	収 益 率
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	4.0%
	至 平成17年12月26日	
第5特定期間	自 平成17年12月27日	0.8%
	至 平成18年 5月25日	
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	7.7%
	至 平成18年11月27日	
第7特定期間	自 平成18年11月28日	6.0%
	至 平成19年 5月25日	
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	0.4%
	至 平成19年11月26日	
第9特定期間	自 平成19年11月27日	0.4%
	至 平成20年 5月26日	
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	17.6%
	至 平成20年11月25日	
第11特定期間	自 平成20年11月26日	7.3%
	至 平成21年 5月25日	
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	1.7%
	至 平成21年11月25日	
第13特定期間	自 平成21年11月26日	5.3%
	至 平成22年 5月25日	
第14特定期間	自 平成22年 5月26日	1.0%
	至 平成22年11月25日	
第15特定期間	自 平成22年11月26日	2.7%
	至 平成23年 5月25日	
第16特定期間	自 平成23年 5月26日	6.7%
	至 平成23年11月25日	
第17特定期間	自 平成23年11月26日	3.5%
	至 平成24年 5月25日	
第18特定期間	自 平成24年 5月26日	7.4%
	至 平成24年11月26日	
第19特定期間	自 平成24年11月27日	18.7%
	至 平成25年 5月27日	

第20特定期間	自 平成25年 5月28日	1.0%
	至 平成25年11月25日	
第21特定期間	自 平成25年11月26日	1.9%
	至 平成26年 5月26日	
第22特定期間	自 平成26年 5月27日	10.1%
	至 平成26年11月25日	
第23特定期間	自 平成26年11月26日	4.6%
	至 平成27年 5月25日	

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本（10,000円）を用いております。

収益率 = (当特定期間末分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間末分配落基準価額) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 × 100

#### （４）【設定及び解約の実績】

期 間		設定口数	解約口数
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	3,026,859,072	4,042,745,751
	至 平成17年12月26日		
第5特定期間	自 平成17年12月27日	836,697,738	2,059,062,967
	至 平成18年 5月25日		
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	442,212,868	2,569,800,946
	至 平成18年11月27日		
第7特定期間	自 平成18年11月28日	386,335,920	2,577,203,139
	至 平成19年 5月25日		
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	511,515,575	1,694,673,778
	至 平成19年11月26日		
第9特定期間	自 平成19年11月27日	429,881,383	1,195,452,068
	至 平成20年 5月26日		
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	1,087,655,074	1,427,141,486
	至 平成20年11月25日		
第11特定期間	自 平成20年11月26日	847,263,928	338,869,898
	至 平成21年 5月25日		
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	3,505,285,324	523,628,889
	至 平成21年11月25日		
第13特定期間	自 平成21年11月26日	2,949,231,326	695,758,000
	至 平成22年 5月25日		
第14特定期間	自 平成22年 5月26日	1,918,319,807	858,756,657
	至 平成22年11月25日		
第15特定期間	自 平成22年11月26日	859,448,480	1,643,662,426
	至 平成23年 5月25日		
第16特定期間	自 平成23年 5月26日	713,873,632	2,063,402,420
	至 平成23年11月25日		
第17特定期間	自 平成23年11月26日	143,931,539	2,251,274,370
	至 平成24年 5月25日		

第18特定期間	自 平成24年 5月26日	74,020,332	1,757,223,076
	至 平成24年11月26日		
第19特定期間	自 平成24年11月27日	304,057,956	2,109,414,053
	至 平成25年 5月27日		
第20特定期間	自 平成25年 5月28日	426,586,271	1,000,213,696
	至 平成25年11月25日		
第21特定期間	自 平成25年11月26日	803,677,447	1,039,371,416
	至 平成26年 5月26日		
第22特定期間	自 平成26年 5月27日	675,643,331	1,128,732,876
	至 平成26年11月25日		
第23特定期間	自 平成26年11月26日	405,455,712	662,562,067
	至 平成27年 5月25日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 当ファンドは、平成18年1月6日付の信託約款変更時に、特定期間を6月および12月から、5月および11月に変更したため、第5特定期間は5期分となります。

## 〈1〉パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

### （1）投資状況

（平成27年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	553,570,838	97.98
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		11,418,410	2.02
合計（純資産総額）		564,989,248	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

### （2）投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### 1．組入上位銘柄（平成27年6月30日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	377,194,630	1.4615	551,269,951	1.4676	553,570,838	97.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

##### 2．種類別及び業種別投資比率（平成27年6月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.98
合計	97.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### （3）運用実績

#### 純資産の推移

	純資産価額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 （平成18年5月25日）	（分配付）	866,193,822	（分配付）	10,027
	（分配落）	857,313,615	（分配落）	9,907
第2特定期間末 （平成18年11月27日）	（分配付）	1,644,451,699	（分配付）	10,671
	（分配落）	1,620,331,682	（分配落）	10,481
第3特定期間末 （平成19年5月25日）	（分配付）	1,996,248,982	（分配付）	11,113
	（分配落）	1,960,213,794	（分配落）	10,903
第4特定期間末 （平成19年11月26日）	（分配付）	2,019,133,607	（分配付）	10,951
	（分配落）	1,981,643,772	（分配落）	10,741
第5特定期間末 （平成20年5月26日）	（分配付）	1,952,125,034	（分配付）	10,694
	（分配落）	1,910,502,157	（分配落）	10,464

第6特定期間末 (平成20年11月25日)	(分配付) (分配落)	1,590,835,203 1,540,995,515	(分配付) (分配落)	8,619 8,349
第7特定期間末 (平成21年5月25日)	(分配付) (分配落)	1,684,722,397 1,634,885,089	(分配付) (分配落)	8,960 8,690
第8特定期間末 (平成21年11月25日)	(分配付) (分配落)	1,750,220,039 1,696,536,409	(分配付) (分配落)	8,839 8,569
第9特定期間末 (平成22年5月25日)	(分配付) (分配落)	1,580,143,850 1,527,083,248	(分配付) (分配落)	8,109 7,839
第10特定期間末 (平成22年11月25日)	(分配付) (分配落)	1,571,135,119 1,517,733,869	(分配付) (分配落)	7,920 7,650
第11特定期間末 (平成23年5月25日)	(分配付) (分配落)	1,492,123,546 1,440,366,345	(分配付) (分配落)	7,854 7,584
第12特定期間末 (平成23年11月25日)	(分配付) (分配落)	1,238,660,023 1,189,907,256	(分配付) (分配落)	7,078 6,808
第13特定期間末 (平成24年5月25日)	(分配付) (分配落)	1,105,775,305 1,062,418,956	(分配付) (分配落)	7,052 6,782
第14特定期間末 (平成24年11月26日)	(分配付) (分配落)	1,028,572,131 989,055,777	(分配付) (分配落)	7,284 7,014
第15特定期間末 (平成25年5月27日)	(分配付) (分配落)	963,648,645 948,443,164	(分配付) (分配落)	8,324 8,204
第16特定期間末 (平成25年11月25日)	(分配付) (分配落)	859,909,052 846,998,435	(分配付) (分配落)	8,291 8,171
第17特定期間末 (平成26年5月26日)	(分配付) (分配落)	681,965,322 671,644,371	(分配付) (分配落)	8,316 8,196
第18特定期間末 (平成26年11月25日)	(分配付) (分配落)	668,307,615 659,220,701	(分配付) (分配落)	9,034 8,914
第19特定期間末 (平成27年5月25日)	(分配付) (分配落)	573,782,805 565,436,738	(分配付) (分配落)	8,502 8,382
平成26年 6月末日		666,621,430		8,216
7月末日		638,647,631		8,208
8月末日		642,188,741		8,263
9月末日		632,047,616		8,388
10月末日		623,978,769		8,397
11月末日		655,049,673		8,936
12月末日		650,334,306		8,929
平成27年 1月末日		611,326,892		8,433
2月末日		596,469,526		8,495
3月末日		573,613,788		8,371
4月末日		571,116,613		8,441
5月末日		573,640,458		8,502
6月末日		564,989,248		8,408

(注) 特定期間末の純資産総額(分配付)および基準価額(分配付)は、当該特定期間末における純資産総額(分配落)および基準価額(分配落)の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。



## 分配の推移

期 間		1 万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成17年12月27日	120円
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	190円
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間	自 平成18年11月28日	210円
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	210円
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間	自 平成19年11月27日	230円
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	270円
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間	自 平成20年11月26日	270円
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	270円
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間	自 平成21年11月26日	270円
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	270円
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間	自 平成22年11月26日	270円
	至 平成23年 5月25日	
第12特定期間	自 平成23年 5月26日	270円
	至 平成23年11月25日	
第13特定期間	自 平成23年11月26日	270円
	至 平成24年 5月25日	
第14特定期間	自 平成24年 5月26日	270円
	至 平成24年11月26日	
第15特定期間	自 平成24年11月27日	120円
	至 平成25年 5月27日	
第16特定期間	自 平成25年 5月28日	120円
	至 平成25年11月25日	
第17特定期間	自 平成25年11月26日	120円
	至 平成26年 5月26日	
第18特定期間	自 平成26年 5月27日	120円
	至 平成26年11月25日	
第19特定期間	自 平成26年11月26日	120円
	至 平成27年 5月25日	

## 収益率の推移

	期 間	収 益 率
第1特定期間末	自 平成17年12月27日	0.3%
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間末	自 平成18年 5月26日	7.7%
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間末	自 平成18年11月28日	6.0%
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間末	自 平成19年 5月26日	0.4%
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間末	自 平成19年11月27日	0.4%
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間末	自 平成20年 5月27日	17.6%
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間末	自 平成20年11月26日	7.3%
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間末	自 平成21年 5月26日	1.7%
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間末	自 平成21年11月26日	5.4%
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間末	自 平成22年 5月26日	1.0%
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間末	自 平成22年11月26日	2.7%
	至 平成23年 5月25日	
第12特定期間末	自 平成23年 5月26日	6.7%
	至 平成23年11月25日	
第13特定期間末	自 平成23年11月26日	3.6%
	至 平成24年 5月25日	
第14特定期間末	自 平成24年 5月26日	7.4%
	至 平成24年11月26日	
第15特定期間末	自 平成24年11月27日	18.7%
	至 平成25年 5月27日	
第16特定期間末	自 平成25年 5月28日	1.1%
	至 平成25年11月25日	
第17特定期間末	自 平成25年11月26日	1.8%
	至 平成26年 5月26日	
第18特定期間末	自 平成26年 5月27日	10.2%
	至 平成26年11月25日	
第19特定期間末	自 平成26年11月26日	4.6%
	至 平成27年 5月25日	

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本（10,000円）を用いております。

収益率 = (当特定期間末分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間末分配落基準価額) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

期 間		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成18年 1月10日	865,864,297	502,704
	至 平成18年 5月25日		
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	745,810,935	65,139,749
	至 平成18年11月27日		
第3特定期間	自 平成18年11月28日	386,638,122	134,879,786
	至 平成19年 5月25日		
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	260,308,177	213,158,523
	至 平成19年11月26日		
第5特定期間	自 平成19年11月27日	122,247,922	141,452,918
	至 平成20年 5月26日		
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	152,104,466	132,214,277
	至 平成20年11月25日		
第7特定期間	自 平成20年11月26日	70,708,350	35,028,453
	至 平成21年 5月25日		
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	205,641,590	106,987,605
	至 平成21年11月25日		
第9特定期間	自 平成21年11月26日	45,144,154	77,078,363
	至 平成22年 5月25日		
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	90,723,493	54,773,695
	至 平成22年11月25日		
第11特定期間	自 平成22年11月26日	19,969,621	104,637,193
	至 平成23年 5月25日		
第12特定期間	自 平成23年 5月26日	8,680,306	160,191,722
	至 平成23年11月25日		
第13特定期間	自 平成23年11月26日	2,816,148	184,060,841
	至 平成24年 5月25日		
第14特定期間	自 平成24年 5月26日	9,581,621	165,986,598
	至 平成24年11月26日		
第15特定期間	自 平成24年11月27日	12,694,788	266,737,060
	至 平成25年 5月27日		
第16特定期間	自 平成25年 5月28日	2,222,522	121,684,048
	至 平成25年11月25日		
第17特定期間	自 平成25年11月26日	5,955,368	223,151,463
	至 平成26年 5月26日		
第18特定期間	自 平成26年 5月27日	2,027,535	81,955,403
	至 平成26年11月25日		
第19特定期間	自 平成26年11月26日	2,826,942	67,781,404
	至 平成27年 5月25日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。



## 《ご参考》パインブリッジ先進国債券マザーファンド

## (1) 投資状況

(平成27年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	2,070,922,547	24.26
	フランス	1,515,977,532	17.76
	オーストラリア	1,235,780,144	14.48
	イギリス	878,658,925	10.29
	スウェーデン	846,069,242	9.91
	カナダ	823,521,890	9.65
	オランダ	618,826,471	7.25
	ドイツ	311,784,035	3.65
	小計	8,301,540,786	97.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		234,289,443	2.74
合計(純資産総額)		8,535,830,229	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 1. 組入上位銘柄(平成27年6月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,570,000	13,323.17	1,541,491,029	13,296.35	1,538,388,354	4.75	2017/8/15	18.02
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	5,700,000	20,733.69	1,181,820,698	20,102.82	1,145,860,894	6.00	2025/10/25	13.42
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	3,000,000	20,960.61	628,818,599	20,627.54	618,826,471	7.50	2023/1/15	7.25
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5,300,000	11,302.99	599,058,545	11,273.80	597,511,790	5.75	2022/7/15	7.00
イギリス	国債証券	UK TREASURY	2,100,000	26,787.41	562,535,611	26,195.98	550,115,713	4.75	2038/12/7	6.44
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	29,000,000	1,729.71	501,616,315	1,694.44	491,388,385	2.50	2025/5/12	5.76
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3,300,000	14,271.33	470,953,964	14,262.65	470,667,601	5.75	2029/6/1	5.51
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,700,000	10,460.86	387,051,893	10,453.53	386,780,811	5.25	2019/3/15	4.53
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	1,700,000	22,166.96	376,838,452	21,771.56	370,116,638	8.50	2023/4/25	4.34
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	20,000,000	1,794.33	358,866,027	1,773.40	354,680,857	3.50	2022/6/1	4.16
イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,520,000	21,730.49	330,303,455	21,614.68	328,543,212	4.50	2019/3/7	3.85
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB.D EUTSCHLAND	1,400,000	22,877.86	320,290,044	22,270.28	311,784,035	6.50	2027/7/4	3.65

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,000,000	13,505.01	270,100,210	13,433.13	268,662,647	7.50	2016/11/15	3.15
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,650,000	16,131.80	266,174,830	15,992.21	263,871,546	6.25	2023/8/15	3.09
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,300,000	10,989.62	252,761,309	10,934.24	251,487,543	4.75	2027/4/21	2.95
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1,950,000	10,188.28	198,671,588	10,164.91	198,215,862	4.00	2016/6/1	2.32
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1,400,000	11,012.46	154,174,566	11,045.60	154,638,427	3.50	2020/6/1	1.81

（注）帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 2. 種類別及び業種別投資比率（平成27年6月30日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	97.26
合計	97.26

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。以下同じ。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 参考情報

## 基準価額・純資産の推移

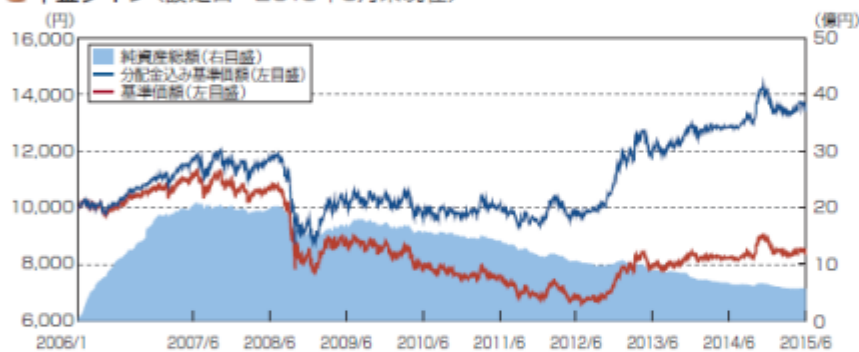
## ● 毎月タイプ（過去10年間／2005年6月末～2015年6月末現在）



(2015年6月末現在)

基準価額	8,194円
純資産総額	7,611百万円

## ● 年金タイプ（設定日～2015年6月末現在）



(2015年6月末現在)

基準価額	8,408円
純資産総額	564百万円

※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

## ● 毎月タイプ

2015年6月	50円	2014年12月	50円
2015年5月	50円	2014年11月	50円
2015年4月	50円	2014年10月	50円
2015年3月	50円	2014年9月	50円
2015年2月	50円	2014年8月	50円
2015年1月	50円	2014年7月	50円

直近1年間累計	600円
設定来累計	6,020円

## ● 年金タイプ

2015年5月	40円	2014年11月	40円
2015年3月	40円	2014年9月	40円
2015年1月	40円	2014年7月	40円

直近1年間累計	240円
設定来累計	3,990円

## 主要な資産の状況

### ● 毎月タイプ

(2015年6月末現在)

パインブリッジ先進国債券マザーファンド	98.67%
キャッシュ等	1.33%

### ● 年金タイプ

パインブリッジ先進国債券マザーファンド	97.98%
キャッシュ等	2.02%

### ● パインブリッジ先進国債券マザーファンドの主要な資産の状況

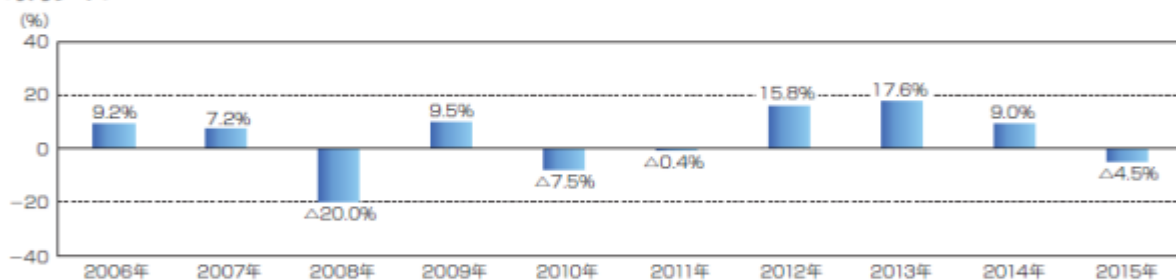
国名	銘柄名	クーポン(%)	償還日	投資比率 (%)
アメリカ	US TREASURY N/B	4.750	2017/ 8 /15	18.02
フランス	FRANCE GOVERNMENT	6.000	2025/10/25	13.42
オランダ	NETHERLANDS GOVERNMENT	7.500	2023/ 1 /15	7.25
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.750	2022/ 7 /15	7.00
イギリス	UK TREASURY	4.750	2038/12/ 7	6.44
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	2.500	2025/ 5 /12	5.76
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT	5.750	2029/ 6 / 1	5.51
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.250	2019/ 3 /15	4.53
フランス	FRANCE GOVERNMENT	8.500	2023/ 4 /25	4.34
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	3.500	2022/ 6 / 1	4.16

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

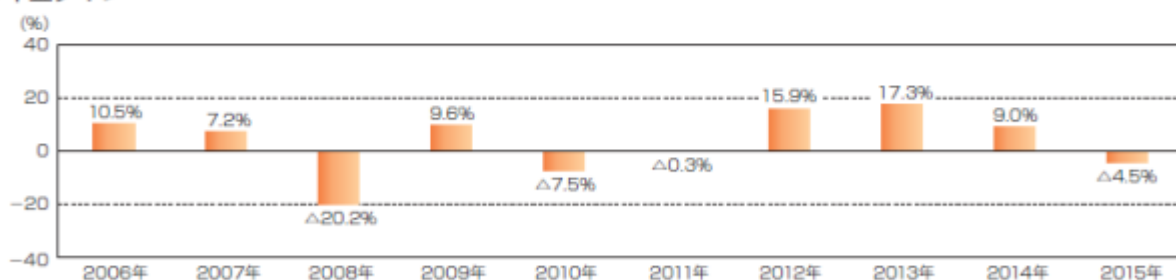
## 年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)

### ● 毎月タイプ



### ● 年金タイプ



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、毎月タイプの2015年は年初から6月末まで、年金タイプの2006年は設定日(1月10日)から年末まで、2015年は年初から6月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

**上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。  
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。**



### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の第23特定期間（平成26年11月26日から平成27年5月25日まで）の財務諸表について、及びパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の第19特定期間（平成26年11月26日から平成27年5月25日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人になりました。

## 1【財務諸表】

## 【パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」】

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第22特定期間 (平成26年11月25日現在)	第23特定期間 (平成27年5月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		217,951,751	203,705,115
親投資信託受益証券		8,461,686,676	7,582,600,715
未収利息		59	55
流動資産合計		8,679,638,486	7,786,305,885
資産合計		8,679,638,486	7,786,305,885
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		48,286,994	47,001,462
未払解約金		1,728,831	8,344,680
未払受託者報酬		363,559	321,877
未払委託者報酬		6,035,066	5,343,155
流動負債合計		56,414,450	61,011,174
負債合計		56,414,450	61,011,174
純資産の部			
元本等			
元本		9,657,398,801	9,400,292,446
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,034,174,765	1,674,997,735
（分配準備積立金）		16,559,750	820,636
元本等合計		8,623,224,036	7,725,294,711
純資産合計		8,623,224,036	7,725,294,711
負債純資産合計		8,679,638,486	7,786,305,885

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第22特定期間	第23特定期間
		自 平成26年 5月27日 至 平成26年11月25日	自 平成26年11月26日 至 平成27年 5月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		18,014	7,620
有価証券売買等損益		873,348,452	349,085,961
営業収益合計		873,366,466	349,078,341
営業費用			
受託者報酬		2,281,878	2,149,344
委託者報酬		37,879,120	35,679,037
その他費用		21,600	-
営業費用合計		40,182,598	37,828,381
営業利益又は営業損失（ ）		833,183,868	386,906,722
経常利益又は経常損失（ ）		833,183,868	386,906,722
当期純利益又は当期純損失（ ）		833,183,868	386,906,722
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		10,291,948	103,715
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,636,201,135	1,034,174,765
剰余金増加額又は欠損金減少額		184,735,416	91,755,191
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		184,735,416	91,755,191
剰余金減少額又は欠損金増加額		106,945,045	62,549,944
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		106,945,045	62,549,944
分配金		298,655,921	283,225,210
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,034,174,765	1,674,997,735

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第22特定期間 (平成26年11月25日現在)	第23特定期間 (平成27年5月25日現在)
1. 期首元本額	10,110,488,346円	9,657,398,801円
期中追加設定元本額	675,643,331円	405,455,712円
期中一部解約元本額	1,128,732,876円	662,562,067円
2. 受益権の総数	9,657,398,801口	9,400,292,446口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,034,174,765円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,674,997,735円であります。

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第22特定期間		第23特定期間	
	自	平成26年 5月27日 至 平成26年11月25日	自	平成26年11月26日 至 平成27年 5月25日
分配金の計算過程				
		[平成26年5月27日から 平成26年6月25日まで の計算期間]		[平成26年11月26日から 平成26年12月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額		24,551,976円		23,132,914円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		883,000,474円		702,916,286円
分配準備積立金額		595,459円		16,143,848円
当ファンドの分配対象収益額		908,147,909円		742,193,048円
当ファンドの期末残存口数		10,238,591,824口		9,447,020,265口
1万口当たり収益分配対象額		886.98円		785.63円
1万口当たり分配金額		50.00円		50.00円
収益分配金金額		51,192,959円		47,235,101円
		[平成26年6月26日から 平成26年7月25日まで の計算期間]		[平成26年12月26日から 平成27年 1月26日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額		23,548,961円		23,134,495円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		842,537,329円		693,417,169円
分配準備積立金額		561,090円		538,441円
当ファンドの分配対象収益額		866,647,380円		717,090,105円
当ファンドの期末残存口数		10,071,753,727口		9,431,531,724口
1万口当たり収益分配対象額		860.47円		760.31円
1万口当たり分配金額		50.00円		50.00円
収益分配金金額		50,358,768円		47,157,658円
		[平成26年7月26日から 平成26年8月25日まで の計算期間]		[平成27年1月27日から 平成27年2月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額		28,846,608円		26,469,817円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		810,607,276円		674,217,095円
分配準備積立金額		929,970円		93,013円
当ファンドの分配対象収益額		840,383,854円		700,779,925円
当ファンドの期末残存口数		10,011,374,559口		9,489,935,922口
1万口当たり収益分配対象額		839.42円		738.44円
1万口当たり分配金額		50.00円		50.00円
収益分配金金額		50,056,872円		47,449,679円

	[平成26年8月26日から 平成26年9月25日まで の計算期間]	[平成27年2月26日から 平成27年3月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	29,730,366円	20,558,708円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	778,113,119円	650,081,932円
分配準備積立金額	4,669,731円	934,154円
当ファンドの分配対象収益額	812,513,216円	671,574,794円
当ファンドの期末残存口数	9,914,552,330口	9,455,812,139口
1万口当たり収益分配対象額	819.51円	710.22円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	49,572,761円	47,279,060円
	[平成26年 9月26日から 平成26年10月27日まで の計算期間]	[平成27年3月26日から 平成27年4月27日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	24,725,061円	22,650,393円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	756,388,931円	621,313,384円
分配準備積立金額	681,513円	685,272円
当ファンドの分配対象収益額	781,795,505円	644,649,049円
当ファンドの期末残存口数	9,837,513,450口	9,420,450,165口
1万口当たり収益分配対象額	794.70円	684.30円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	49,187,567円	47,102,250円
	[平成26年10月28日から 平成26年11月25日まで の計算期間]	[平成27年4月28日から 平成27年5月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	29,214,551円	21,721,454円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	34,839,709円	0円
収益調整金額	718,465,480円	595,598,353円
分配準備積立金額	792,484円	719,854円
当ファンドの分配対象収益額	783,312,224円	618,039,661円
当ファンドの期末残存口数	9,657,398,801口	9,400,292,446口
1万口当たり収益分配対象額	811.10円	657.46円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	48,286,994円	47,001,462円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第22特定期間	第23特定期間
	自 平成26年 5月27日 至 平成26年11月25日	自 平成26年11月26日 至 平成27年 5月25日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第22特定期間 (平成26年11月25日現在)	第23特定期間 (平成27年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第22特定期間 (平成26年11月25日現在)	第23特定期間 (平成27年5月25日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	612,563,140	62,777,603
合計	612,563,140	62,777,603

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。



（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第22特定期間 (平成26年11月25日現在)	第23特定期間 (平成27年5月25日現在)
1口当たり純資産額	0.8929円	0.8218円
(1万口当たり純資産額)	(8,929円)	(8,218円)

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成27年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ先進国債券マザーファンド	5,188,231,759	7,582,600,715	
合計			5,188,231,759	7,582,600,715	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」】

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 事項	第18特定期間 (平成26年11月25日現在)	第19特定期間 (平成27年5月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		21,251,570	18,340,770
親投資信託受益証券		644,393,371	551,269,951
未収利息		5	5
流動資産合計		665,644,946	569,610,726
資産合計		665,644,946	569,610,726
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		2,958,076	2,698,258
未払解約金		2,459,273	572,818
未払受託者報酬		57,210	51,304
未払委託者報酬		949,686	851,608
流動負債合計		6,424,245	4,173,988
負債合計		6,424,245	4,173,988
純資産の部			
元本等			
元本		739,519,014	674,564,552
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		80,298,313	109,127,814
（分配準備積立金）		10,622,820	11,193,781
元本等合計		659,220,701	565,436,738
純資産合計		659,220,701	565,436,738
負債純資産合計		665,644,946	569,610,726

## (2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第18特定期間	第19特定期間
		自 平成26年 5月27日 至 平成26年11月25日	自 平成26年11月26日 至 平成27年 5月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		2,108	677
有価証券売買等損益		66,130,935	27,123,420
営業収益合計		66,133,043	27,122,743
営業費用			
受託者報酬		174,403	161,563
委託者報酬		2,895,120	2,681,867
その他費用		21,600	-
営業費用合計		3,091,123	2,843,430
営業利益又は営業損失（ ）		63,041,920	29,966,173
経常利益又は経常損失（ ）		63,041,920	29,966,173
当期純利益又は当期純損失（ ）		63,041,920	29,966,173
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		642,210	302,151
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		147,802,511	80,298,313
剰余金増加額又は欠損金減少額		14,534,549	10,199,250
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		14,534,549	10,199,250
剰余金減少額又は欠損金増加額		343,147	414,360
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		343,147	414,360
分配金		9,086,914	8,346,067
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		80,298,313	109,127,814

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18特定期間 (平成26年11月25日現在)	第19特定期間 (平成27年5月25日現在)
1. 期首元本額	819,446,882円	739,519,014円
期中追加設定元本額	2,027,535円	2,826,942円
期中一部解約元本額	81,955,403円	67,781,404円
2. 受益権の総数	739,519,014口	674,564,552口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は80,298,313円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は109,127,814円であります。

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第18特定期間	第19特定期間
	自 平成26年 5月27日 至 平成26年11月25日	自 平成26年11月26日 至 平成27年 5月25日
分配金の計算過程		
	[平成26年5月27日から 平成26年7月25日まで の計算期間]	[平成26年11月26日から 平成27年 1月26日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	3,472,577円	3,573,563円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,229,280円	2,133,308円
分配準備積立金額	7,884,784円	10,410,528円
当ファンドの分配対象収益額	13,586,641円	16,117,399円
当ファンドの期末残存口数	778,846,952口	726,821,886口
1万口当たり収益分配対象額	174.44円	221.75円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	3,115,387円	2,907,287円
	[平成26年7月26日から 平成26年9月25日まで の計算期間]	[平成27年1月27日から 平成27年3月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	4,347,513円	3,430,785円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,171,670円	2,018,727円
分配準備積立金額	7,957,631円	10,434,270円
当ファンドの分配対象収益額	14,476,814円	15,883,782円
当ファンドの期末残存口数	753,362,778口	685,130,579口
1万口当たり収益分配対象額	192.16円	231.83円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	3,013,451円	2,740,522円
	[平成26年 9月26日から 平成26年11月25日まで の計算期間]	[平成27年3月26日から 平成27年5月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	4,464,191円	2,943,032円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,136,325円	1,991,798円
分配準備積立金額	9,116,705円	10,949,007円
当ファンドの分配対象収益額	15,717,221円	15,883,837円
当ファンドの期末残存口数	739,519,014口	674,564,552口
1万口当たり収益分配対象額	212.53円	235.46円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	2,958,076円	2,698,258円

## （金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第18特定期間 自 平成26年 5月27日 至 平成26年11月25日	第19特定期間 自 平成26年11月26日 至 平成27年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第18特定期間 (平成26年11月25日現在)	第19特定期間 (平成27年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第18特定期間 (平成26年11月25日現在)	第19特定期間 (平成27年5月25日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	40,781,183	980,705
合計	40,781,183	980,705

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第18特定期間 (平成26年11月25日現在)	第19特定期間 (平成27年5月25日現在)
1口当たり純資産額	0.8914円	0.8382円
(1万口当たり純資産額)	(8,914円)	(8,382円)

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成27年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ先進国債券マザーファンド	377,194,630	551,269,951	
合計			377,194,630	551,269,951	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)



（参考）

当ファンドは「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

### 「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

#### (1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成26年11月25日現在)	(平成27年5月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		19,396,463	-
金銭信託		422,058	471,194
コール・ローン		181,338,119	158,763,106
国債証券		9,345,399,903	8,341,385,027
未収利息		142,108,608	68,013,369
前払費用		2,565,479	55,175,486
流動資産合計		9,691,230,630	8,623,808,182
資産合計		9,691,230,630	8,623,808,182
負債の部			
流動負債			
未払解約金		1,000,000	-
流動負債合計		1,000,000	-
負債合計		1,000,000	-
純資産の部			
元本等			
元本		6,348,436,851	5,900,699,492
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		3,341,793,779	2,723,108,690
元本等合計		9,690,230,630	8,623,808,182
純資産合計		9,690,230,630	8,623,808,182
負債純資産合計		9,691,230,630	8,623,808,182

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月26日から11月25日まで、および11月26日から翌年5月25日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年11月25日現在)	(平成27年5月25日現在)
1. 期首元本額	6,922,403,443円	6,348,436,851円
期中追加設定元本額	50,868,397円	- 円
期中一部解約元本額	624,834,989円	447,737,359円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」	5,543,557,833円	5,188,231,759円
パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」	422,165,469円	377,194,630円
パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>	318,446,354円	277,011,693円
パインブリッジ・ニューグローバルファンド<1年決算タイプ>	64,267,195円	58,261,410円
合計	6,348,436,851円	5,900,699,492円
2. 受益権の総数	6,348,436,851口	5,900,699,492口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 5月27日 至 平成26年11月25日	自 平成26年11月26日 至 平成27年 5月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年11月25日現在)	(平成27年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成26年11月25日現在)	(平成27年5月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	9,844,326	185,371,720
合計	9,844,326	185,371,720

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成26年11月25日現在）	（平成27年5月25日現在）
1口当たり純資産額	1.5264円	1.4615円
（1万口当たり純資産額）	（15,264円）	（14,615円）

## (3)附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成27年5月25日現在）

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債 証券	US TREASURY N/B	7.5000% 11/15/2016	2,500,000.00	2,757,425.00	
		US TREASURY N/B	4.7500% 08/15/2017	11,570,000.00	12,588,738.50	
		US TREASURY N/B	6.2500% 08/15/2023	1,650,000.00	2,173,743.00	
	計		15,720,000.00	17,519,906.50		
	小計				(2,132,172,621)	
					17,519,906.50	
					(2,132,172,621)	
カナダ・ドル	国債 証券	CANADIAN GOVERNMENT	4.0000% 06/01/2016	1,950,000.00	2,014,720.50	
		CANADIAN GOVERNMENT	3.5000% 06/01/2020	1,400,000.00	1,563,478.00	
		CANADIAN GOVERNMENT	5.7500% 06/01/2029	3,300,000.00	4,775,925.00	
	計		6,650,000.00	8,354,123.50		
	小計				(826,891,144)	
					8,354,123.50	
					(826,891,144)	
ユーロ	国債 証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.5000% 07/04/2027	1,400,000.00	2,333,965.20	
		FRANCE GOVERNMENT	8.5000% 04/25/2023	1,700,000.00	2,746,035.50	
		FRANCE GOVERNMENT	6.0000% 10/25/2025	5,700,000.00	8,611,970.40	
		NETHERLANDS GOVERNMENT	7.5000% 01/15/2023	3,000,000.00	4,582,224.00	
	計		11,800,000.00	18,274,195.10		
小計				(2,443,259,884)		
					18,274,195.10	
					(2,443,259,884)	
英国ポンド	国債 証券	UK TREASURY	4.5000% 03/07/2019	1,520,000.00	1,713,903.36	
		UK TREASURY	4.7500% 12/07/2038	2,000,000.00	2,782,484.00	
	計		3,520,000.00	4,496,387.36		
	小計				(846,939,523)	
					4,496,387.36	
					(846,939,523)	
スウェーデン・クローナ	国債 証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.5000% 06/01/2022	20,000,000.00	24,149,800.00	
		SWEDISH GOVERNMENT	2.5000% 05/12/2025	29,000,000.00	33,756,145.00	
	計		49,000,000.00	57,905,945.00		
小計				(838,478,083)		
					57,905,945.00	
					(838,478,083)	
オーストラリア・ドル	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.2500% 03/15/2019	3,700,000.00	4,120,641.90	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.7500% 07/15/2022	5,300,000.00	6,377,712.60	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.7500% 04/21/2027	2,300,000.00	2,690,954.00	
	計		11,300,000.00	13,189,308.50		
小計				(1,253,643,772)		
					13,189,308.50	
					(1,253,643,772)	
合計					8,341,385,027	

(8,341,385,027)

- (注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。  
 2. 合計欄の記載は邦貨額であり、( )内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。  
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	25.6%
カナダ・ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	9.9%
ユーロ	国債証券 4銘柄	100.0%	29.2%
英国ポンド	国債証券 2銘柄	100.0%	10.2%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100.0%	10.1%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	15.0%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## 《1》パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

(平成27年6月30日現在)

資産総額	7,613,775,804 円
負債総額	1,863,926 円
純資産総額 ( - )	7,611,911,878 円
発行済数量	9,289,133,427 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.8194 円
(1万口当たりの純資産額)	(8,194 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

## 《2》パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

(平成27年6月30日現在)

資産総額	565,524,097 円
負債総額	534,849 円
純資産総額 ( - )	564,989,248 円
発行済数量	671,965,529 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.8408 円
(1万口当たりの純資産額)	(8,408 円)

## (ご参考) パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(平成27年6月30日現在)

資産総額	8,536,839,739 円
負債総額	1,009,510 円
純資産総額 ( - )	8,535,830,229 円
発行済数量	5,816,295,873 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.4676 円
(1万口当たりの純資産額)	(14,676 円)



**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

〔訂正前〕

（平成26年12月末日現在）

〔訂正後〕

（平成27年6月末日現在）

**2【事業の内容及び営業の概況】**

〔訂正前〕

委託会社の運用する証券投資信託は、平成26年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	77	306,661 百万円
追加型株式投資信託	62	445,807 百万円
合計	139	752,469 百万円

〔訂正後〕

委託会社の運用する証券投資信託は、平成27年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	92	337,376 百万円
追加型株式投資信託	62	417,042 百万円
合計	154	754,419 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 当社は、第30期事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、PwCあらた監査法人により監査を受けております。  
なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。
4. 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い第29期事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)		第30期 (平成26年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,054,823	*2	1,131,729
前払費用		62,688		52,730
未収入金		150,987		128,041
未収委託者報酬		1,181,050		1,344,923
未収運用受託報酬		359,900		464,231
立替金		36,558		15,241
流動資産合計		2,846,010		3,136,897
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	67,619	*1	57,316
工具器具備品	*1	22,002	*1	11,792
有形固定資産合計		89,622		69,109
無形固定資産				
ソフトウェア		29,376		17,481
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		33,252		21,357
投資その他の資産				
投資有価証券		88,890		84,980
関係会社株式		385,081		457,209
敷金保証金		134,605		125,600
長期前払費用		31,724		20,869
預託金		74		74
投資その他の資産合計		640,376		688,734
固定資産合計		763,250		779,200
資産合計		3,609,261		3,916,098

(単位:千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)	第30期 (平成26年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
関係会社短期借入金	-	83,776
預り金	13,216	25,329
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	520,443	600,715
その他未払金	172,600	119,916
未払費用	1,422,422	943,036
未払役員賞与	-	150,033
前受収益	10,655	10,655
未払法人税等	13,225	95,546
未払消費税等	32,179	121,509
賞与引当金	32,348	48,469
役員賞与引当金	11,673	22,364
流動負債合計	2,233,957	2,226,542
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	82,509	83,482
役員退職慰労引当金	28,631	29,459
長期前受収益	31,091	20,436
その他	24,063	41,624
固定負債合計	166,295	175,002
負債合計	2,400,253	2,401,545
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	265,112	265,112
<b>その他利益剰余金</b>		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	193,268	502,723
利益剰余金合計	688,381	997,836
株主資本合計	1,220,117	1,529,573
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,110	15,020
評価・換算差額等合計	11,110	15,020
純資産合計	1,209,007	1,514,553
負債・純資産合計	3,609,261	3,916,098



## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自平成25年 4月 1日 至平成25年12月31日)	第30期 (自平成26年 1月 1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,793,108	7,126,099
運用受託報酬	805,484	1,504,260
その他営業収益	46,572	74,206
営業収益合計	5,645,166	8,704,566
営業費用		
支払手数料	2,172,727	3,286,668
広告宣伝費	43,408	35,630
公告費	-	1,222
調査費		
調査費	521,785	749,609
委託調査費	1,095,890	1,819,942
営業雑経費		
通信費	19,651	23,895
印刷費	97,125	137,172
協会費	5,333	7,354
図書費	1,504	2,440
営業費用合計	3,957,427	6,063,935
一般管理費		
給料		
役員報酬	22,950	45,766
給料・手当	559,077	739,839
賞与	198,405	218,622
役員賞与	18,262	163,350
賞与引当金繰入	32,348	48,469
役員賞与引当金繰入	11,673	22,364
交際費	1,372	2,717
寄付金	577	2,076
旅費交通費	32,435	43,990
租税公課	8,794	15,017
不動産賃借料	126,594	144,855
退職給付費用	31,322	40,309
役員退職慰労引当金繰入	621	828
固定資産減価償却費	36,017	33,731
業務委託費	363,194	603,783
諸経費	89,550	89,282
一般管理費合計	1,533,197	2,215,005
営業利益又は営業損失（ ）	154,540	425,625
営業外収益		
受取利息	86	62
雑収入	92	155
営業外収益合計	178	218

営業外費用			
為替差損		16,708	11,736
支払利息		-	1,956
雑損失		-	732
その他		6	-
営業外費用合計		16,714	14,425
経常利益又は経常損失( )		138,004	411,418
特別損失			
固定資産除却損	*1	5,272	*1 1,104
退職特別加算金		33,315	-
特別損失合計		38,587	1,104
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		99,417	410,314
法人税、住民税及び事業税		20,144	100,858
法人税等合計		20,144	100,858
当期純利益又は当期純損失( )		79,272	309,455

## (3)【株主資本等変動計算書】

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	113,995	609,108	1,140,845	11,950	11,950	1,128,895
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	-	-	79,272
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	840	840	840
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	840	840	80,112
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	-	-	309,455
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,910	3,910	3,910
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	3,910	3,910	305,545
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	15,020	15,020	1,514,553



## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)決算日の変更に関する事項 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い第29期事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 72,579 千円	建物附属設備 82,882 千円
工具器具備品 111,356 千円	工具器具備品 109,377 千円
*2 信託資産	*2 信託資産
現金・預金のうち、10,145千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、10,148千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

(損益計算書関係)

第29期 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第30期 自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
*1 固定資産除却損は、建物附属設備3,488千円、工具器具備品1,783千円であります。	*1 固定資産除却損は、工具器具備品790千円、ソフトウェア313千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第29期（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第30期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	135,087 千円	1年内	67,543 千円
1年超	67,543 千円	1年超	- 千円
合 計	202,630 千円	合 計	67,543 千円

## （金融商品関係）

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,054,823	1,054,823	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	1,181,050	-
3)未収運用受託報酬	359,900	359,900	-
資産計	2,595,773	2,595,773	-
1)未払費用	1,422,422	1,422,422	-
2)未払手数料	520,443	520,443	-
負債計	1,942,865	1,942,865	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額385,081千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,054,823	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	-	-	-
3)未収運用受託報酬	359,900	-	-	-
合計	2,595,773	-	-	-

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、当期は子会社への増資にあたり、所要資金を当社親会社からの借入金により充たいたしました。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少で

あります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,131,729	1,131,729	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	1,344,923	-
3)未収運用受託報酬	464,231	464,231	-
資産計	2,940,883	2,940,883	-
1)未払費用	943,036	943,036	-
2)未払手数料	600,715	600,715	-
負債計	1,543,751	1,543,751	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

##### 1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

##### 1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額457,209千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,131,729	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	-	-	-
3)未収運用受託報酬	464,231	-	-	-
合計	2,940,883	-	-	-

## （有価証券関係）

第29期 平成25年12月31日現在		第30期 平成26年12月31日現在	
1. 子会社株式 (単位：千円)		1. 子会社株式 (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	区分	貸借対照表計上額
子会社株式	385,081	子会社株式	457,209
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。		上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。	
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)		2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	88,890	100,000	11,110
3. 当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。		3. 当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。	

## （退職給付関係）

## 第29期（平成25年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p>	
2. 確定給付制度	
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
	千円
期首における退職給付引当金	92,637
退職給付費用	9,297
退職給付の支払額	19,425
期末における退職給付引当金	82,509
(2) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	9,297千円
3. 確定拠出制度	

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,025千円でありました。

第30期（平成26年12月31日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	82,509
退職給付費用	12,796
退職給付の支払額	11,824
期末における退職給付引当金	83,482

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,796千円
----------------	----------

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,513千円でありました。

(税効果会計関係)

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">29,743</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,248</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,841</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,406</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,204</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">718,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,344</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">947,213</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">947,213</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>特定同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.6%</td></tr> </table>	未払金否認	29,743	賞与引当金否認	89,248	減価償却超過額	9,841	退職給付引当金否認	29,406	役員退職慰労引当金否認	10,204	繰越欠損金	718,427	その他	60,344	<hr/>		繰延税金資産小計	947,213	評価性引当額	947,213	<hr/>		繰延税金資産合計	-	法定実効税率	38.0%	(調整)		住民税均等割	2.9%	特定同族会社の留保金課税額	7.3%	評価性引当額	29.1%	その他	2.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">17,378</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">110,849</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,908</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,616</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">10,475</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,046</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">458,713</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">691,364</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">691,364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>特定同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> </table>	未払金否認	17,378	賞与引当金否認	110,849	退職給付引当金否認	26,908	役員退職慰労引当金否認	9,616	前受収益	10,475	資産除去債務	12,046	繰越欠損金	458,713	その他	45,379	<hr/>		繰延税金資産小計	691,364	評価性引当額	691,364	<hr/>		繰延税金資産合計	-	法定実効税率	38.0%	(調整)		住民税均等割	0.9%	特定同族会社の留保金課税額	10.5%	評価性引当額	24.6%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%
未払金否認	29,743																																																																																		
賞与引当金否認	89,248																																																																																		
減価償却超過額	9,841																																																																																		
退職給付引当金否認	29,406																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	10,204																																																																																		
繰越欠損金	718,427																																																																																		
その他	60,344																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	947,213																																																																																		
評価性引当額	947,213																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																																		
法定実効税率	38.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税均等割	2.9%																																																																																		
特定同族会社の留保金課税額	7.3%																																																																																		
評価性引当額	29.1%																																																																																		
その他	2.5%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%																																																																																		
未払金否認	17,378																																																																																		
賞与引当金否認	110,849																																																																																		
退職給付引当金否認	26,908																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	9,616																																																																																		
前受収益	10,475																																																																																		
資産除去債務	12,046																																																																																		
繰越欠損金	458,713																																																																																		
その他	45,379																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	691,364																																																																																		
評価性引当額	691,364																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																																		
法定実効税率	38.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税均等割	0.9%																																																																																		
特定同族会社の留保金課税額	10.5%																																																																																		
評価性引当額	24.6%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%																																																																																		



## （セグメント情報等）

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在																														
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報  (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td>4,793,108</td> <td>805,484</td> <td>46,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3)主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）</td> <td>609,309</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td> <td>645,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	4,793,108	805,484	46,572	顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）	609,309	パインブリッジ新成長国債券プラス	645,343	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報  (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td>7,126,099</td> <td>1,504,260</td> <td>74,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>欧州</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,632,843</td> <td>971,944</td> <td>99,778</td> <td>8,704,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3)主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206	日本	欧州	その他	合計	7,632,843	971,944	99,778	8,704,566
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																												
外部顧客への営業収益	4,793,108	805,484	46,572																												
顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）																														
年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）	609,309																														
パインブリッジ新成長国債券プラス	645,343																														
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																												
外部顧客への営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206																												
日本	欧州	その他	合計																												
7,632,843	971,944	99,778	8,704,566																												

## （関連当事者情報）

第29期（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

## 1.関連当事者との取引

## (1)親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

## (2)財務諸表提出会社の子会社

該当事項ありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 159,682	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 384,325	未払費用	千円 545,018
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 35,333	未収入金	千円 66,839
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 20,273	未収入金	千円 58,842
								委託調査費の支払 *2	千円 400,146	未払費用	千円 160,159

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

\*1 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

\*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

## (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第30期（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	金銭の借入 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 83,776

## (2) 財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INドル 5,053,755	持株会社	所有直接 92.05%	-	-	増資の引受 *2	千円 72,128	-	-

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *3	科目	期末残高 *3
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 170,076	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 608,285	未払費用	千円 101,741
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 72,718	未収入金	千円 59,261
								委託調査費の支払 *4	千円 370,953	未払費用	千円 114,786
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 629,054	未払費用	千円 188,058

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- \*1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成26年1月14日から平成27年6月30日、及び平成26年3月26日から平成27年3月25日となっており、支払利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。尚、担保は差し入れておりません。
- \*2 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
- \*3 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

## (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
1株当たり純資産額	29,487円99銭	1株当たり純資産額	36,940円32銭
1株当たり当期純利益金額	1,933円47銭	1株当たり当期純利益金額	7,547円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
当期純利益	79,272 千円	当期純利益	309,455 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	79,272 千円	普通株主に係る当期純利益	309,455 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### 1) 受託会社

〔訂正前〕

名称及び資本金の額（平成26年9月末日現在）

〔訂正後〕

名称及び資本金の額（平成27年3月末日現在）

#### 2) 販売会社

〔訂正前〕

名称及び資本金の額（平成26年9月末日現在）

〔訂正後〕

名称及び資本金の額（平成27年3月末日現在）

### 3【資本関係】

参考情報 再信託受託会社の概要

〔訂正前〕

（平成26年9月末日現在）

〔訂正前〕

（平成27年3月末日現在）

## 独立監査人の監査報告書

平成27年3月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年7月15日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の平成26年11月26日から平成27年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の平成27年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年7月15日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の平成26年11月26日から平成27年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の平成27年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)